

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年10月9日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成27年6月1日至平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間		自 平成26年 3月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 8月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日
売上高	(百万円)	51,446	51,062	103,129
経常利益	(百万円)	2,629	2,774	5,434
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,531	1,606	3,193
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,622	1,769	3,769
純資産額	(百万円)	28,192	30,151	29,992
総資産額	(百万円)	55,391	57,476	62,805
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.53	28.87	57.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.9	52.5	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,163	3,688	3,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,536	24	4,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	902	1,801	1,009
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	15,868	17,426	15,504

回次		第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年 6月1日 至 平成26年 8月31日	自 平成27年 6月1日 至 平成27年 8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	6.43	5.40

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	51,446	51,062	384	0.7
営業利益	2,507	2,664	156	6.3
経常利益	2,629	2,774	145	5.5
四半期純利益	1,531	1,606	74	4.9

当第2四半期連結累計期間(平成27年3月1日～平成27年8月31日)におけるわが国経済は、企業収益が総じて改善傾向にあるなか、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復が持続しております。

乃村工藝社グループ(以下「当社グループ」といいます。)を取り巻く事業環境におきましては、訪日外国人の増加などを背景に、商業施設を中心とした新装・改装需要は比較的堅調に推移しており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画(平成27年2月期～平成29年2月期)に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は510億62百万円(前年同期比0.7%減)となり、前年同期並みの実績を残すことができました。利益面におきましては、採算を重視した受注の徹底や原価低減への継続した取り組みなどが寄与し、営業利益は26億64百万円(前年同期比6.3%増)、経常利益は27億74百万円(前年同期比5.5%増)、四半期純利益は16億6百万円(前年同期比4.9%増)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ディスプレイ事業

専門店市場につきましては前年同期に比べてわずかに減少いたしました。訪日外国人の増加を見越した免税店のほか、モバイル関連店舗の什器制作、アパレル関連店舗の出店や改装などを手掛け、高い売上水準を確保いたしました。また、電機メーカーや住関連企業のショールームを手掛けた広報・販売促進市場、科学館や歴史博物館などの文化施設を手掛けた博物館市場において順調に売上が伸びました。

この結果、ディスプレイ事業の売上高は497億99百万円(前年同期比0.8%減)、営業利益25億26百万円(前年同期比7.6%増)となりました。

(単位：百万円)

概要		売上高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	大型書店やアパレル関連店舗のほか、免税制度の改正にともなう免税店の店舗内装制作等	21,912	21,438	473	2.2
百貨店・量販店市場	首都圏や地方都市の百貨店におけるリニューアル等	3,180	3,564	384	12.1
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	駅周辺や空港内における商業施設の新装や改装、空間演出等	3,902	3,979	76	2.0
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機メーカーや住宅関連企業のショールーム、各種展示会等	7,466	8,834	1,368	18.3
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	科学館や歴史博物館等における文化施設のリニューアル、指定管理者制度(注1)にもとづく施設の管理・運営等	3,969	5,539	1,570	39.6
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテインメント施設、動物園、水族館等)	ホテルやテーマパークのリニューアル等	4,310	2,076	2,233	51.8
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	278	178	100	36.1
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスの改装や「マチハコ(注2)」を利用したプロスポーツ企業のグッズショップ設置等	5,179	4,187	992	19.2
ディスプレイ事業		50,199	49,799	399	0.8

(注) 1 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されている。

2 マチハコ：コンテナ的建築工法を活用した空間作りのブランド。低コストで、より短期間に、狭小かつ不定形な土地も含め、建物を設置し事業を開始することが可能。

#### 飲食・物販事業

羽生パーキングエリア「鬼平江戸処」(東北自動車道/埼玉県羽生市)のほか、「江戸東京博物館ミュージアムショップ」(東京都墨田区)や「名古屋市科学館ミュージアムカフェ&レストラン」(愛知県名古屋市)など、飲食、物販の各店舗運営などを手掛け、売上高は12億62百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は1億74百万円(前年同期比10.8%減)となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	21,213	21,469
百貨店・量販店市場	3,036	3,679
複合商業施設市場	4,342	4,377
広報・販売促進市場	8,845	9,168
博物館・美術館市場	3,718	4,488
余暇施設市場	3,785	2,178
博覧会・イベント市場	216	1,005
その他市場	4,140	3,541
小計	49,300	49,908
(飲食・物販事業)	-	-
合計	49,300	49,908

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 生産高の金額は販売価格によっております。  
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	22,622	10,102	24,533	12,934
百貨店・量販店市場	3,166	1,486	3,997	1,845
複合商業施設市場	4,598	3,317	4,136	4,180
広報・販売促進市場	9,046	6,064	10,815	5,254
博物館・美術館市場	6,012	6,368	4,608	6,210
余暇施設市場	2,502	1,446	2,887	1,990
博覧会・イベント市場	313	183	737	1,276
その他市場	3,136	2,263	4,241	4,035
小計	51,399	31,233	55,957	37,727
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	51,399	31,233	55,957	37,727

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	21,912	21,438
百貨店・量販店市場	3,180	3,564
複合商業施設市場	3,902	3,979
広報・販売促進市場	7,466	8,834
博物館・美術館市場	3,969	5,539
余暇施設市場	4,310	2,076
博覧会・イベント市場	278	178
その他市場	5,179	4,187
小計	50,199	49,799
(飲食・物販事業)	1,247	1,262
合計	51,446	51,062

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	20,707	20,568
展示制作	10,802	12,002
環境演出制作	2,313	2,296
販促品制作	998	533
企画・設計・監理	4,059	5,361
その他	10,419	9,147
小計	49,300	49,908
(飲食・物販事業)	-	-
合計	49,300	49,908

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 生産高の金額は販売価格によっております。  
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	19,415	10,555	24,312	16,499
展示制作	11,255	8,048	14,360	10,080
環境演出制作	1,399	834	2,238	945
販促品制作	2,006	1,320	489	57
企画・設計・監理	5,422	5,870	5,179	5,099
その他	11,900	4,604	9,376	5,045
小計	51,399	31,233	55,957	37,727
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	51,399	31,233	55,957	37,727

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	22,506	20,407
展示制作	10,162	11,834
環境演出制作	2,349	2,297
販促品制作	725	559
企画・設計・監理	3,261	4,926
その他	11,192	9,773
小計	50,199	49,799
(飲食・物販事業)	1,247	1,262
合計	51,446	51,062

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

( 3 ) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は574億76百万円（前連結会計年度末比53億28百万円減）、負債は273億25百万円（前連結会計年度末比54億87百万円減）、純資産は301億51百万円（前連結会計年度末比1億58百万円増）となりました。

総資産は、前期末完成工事の代金回収により、受取手形及び売掛金等が減少したため、減少しております。

負債は、工事関係の債務支払により、支払手形及び買掛金等が減少したため、減少しております。

純資産は、配当金の支払いがありました。四半期純利益の計上や保有株式の時価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.8%から52.5%となりました。

( 4 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて19億21百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末残高は174億26百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金納付等がありましたが、債権回収が進んだこと等により36億88百万円の収入となりました。前年同期との比較では、当期は工事関係の収支改善により増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、システム関連の設備投資がありましたが投資有価証券の償還等により24百万円の収入となりました。前年同期との比較では、前期は子会社譲渡による株式売却収入等があったため大幅に減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済等により18億1百万円の支出となりました。前年同期との比較では、当期は前期に比べ配当（10円増配）が多かったこと等により、増加しております。

( 5 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社乃村	東京都渋谷区神山町39 12	5,234	8.73
有限会社蟻田	神奈川県茅ヶ崎市東海岸南1 - 8 - 10	5,141	8.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	2,193	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,151	3.58
乃村工藝社従業員持株会	東京都港区台場2 - 3 - 4	2,116	3.53
乃村 洋子	東京都渋谷区	1,658	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1 - 1 - 2	1,376	2.29
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 10PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部Senior Manager, Operation)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	1,370	2.28
乃村工藝社共栄会	東京都港区台場2 - 3 - 4	1,179	1.96
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE : 94111 (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	1,015	1.69
計	-	23,436	39.09

(注) 当社は、自己株式4,316千株(7.19%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,610,500	556,105	同上
単元未満株式	普通株式 21,794	-	同上
発行済株式総数	59,948,294	-	-
総株主の議決権	-	556,105	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,316,000	-	4,316,000	7.19
計	-	4,316,000	-	4,316,000	7.19

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。  
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）および第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,504	17,426
受取手形及び売掛金	19,518	12,895
たな卸資産	8,644	8,763
繰延税金資産	1,009	1,125
その他	1,232	940
貸倒引当金	27	18
流動資産合計	45,882	41,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,031	10,012
土地	5,463	5,462
その他	1,962	2,091
減価償却累計額	6,761	6,971
有形固定資産合計	10,695	10,594
無形固定資産		
投資その他の資産	1,583	1,966
投資有価証券	3,522	2,728
その他	1,468	1,406
貸倒引当金	348	352
投資その他の資産合計	4,642	3,782
固定資産合計	16,922	16,344
資産合計	62,805	57,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,203	13,132
短期借入金	261	-
未払法人税等	1,571	1,127
前受金	3,294	3,633
賞与引当金	1,033	1,180
工事損失引当金	35	21
その他の引当金	79	93
その他	3,312	1,907
流動負債合計	26,793	21,095
固定負債		
退職給付に係る負債	4,428	4,821
その他の引当金	90	108
その他	1,500	1,299
固定負債合計	6,019	6,229
負債合計	32,812	27,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	16,630	16,626
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	28,898	28,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	865
土地再評価差額金	482	507
為替換算調整勘定	223	234
退職給付に係る調整累計額	346	349
その他の包括利益累計額合計	1,094	1,257
純資産合計	29,992	30,151
負債純資産合計	62,805	57,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	51,446	51,062
売上原価	43,304	42,004
売上総利益	8,142	9,058
販売費及び一般管理費	5,634	6,393
営業利益	2,507	2,664
営業外収益		
受取利息	16	7
受取配当金	18	31
仕入割引	43	45
その他	50	32
営業外収益合計	128	115
営業外費用		
支払利息	6	4
その他	0	0
営業外費用合計	6	5
経常利益	2,629	2,774
特別利益		
固定資産売却益	1	-
ゴルフ会員権償還益	28	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
固定資産除売却損	4	5
投資有価証券評価損	-	5
事業構造改善費用	-	135
特別損失合計	4	146
税金等調整前四半期純利益	2,655	2,628
法人税等	1,123	1,021
四半期純利益	1,531	1,606

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	1,531	1,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	130
為替換算調整勘定	34	10
土地再評価差額金	-	24
退職給付に係る調整額	-	3
その他の包括利益合計	90	162
四半期包括利益	1,622	1,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,622	1,769



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,655	2,628
減価償却費	375	448
賞与引当金の増減額(は減少)	302	147
退職給付引当金の増減額(は減少)	158	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	159
その他の引当金の増減額(は減少)	24	17
受取利息及び受取配当金	35	38
支払利息	6	4
事業構造改善費用	-	135
売上債権の増減額(は増加)	3,599	6,629
たな卸資産の増減額(は増加)	842	116
仕入債務の増減額(は減少)	3,136	4,088
前受金の増減額(は減少)	333	336
その他	651	921
小計	4,425	5,343
利息及び配当金の受取額	30	48
利息の支払額	0	4
事業構造改善費用の支払額	-	120
法人税等の支払額	1,291	1,578
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,163</b>	<b>3,688</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	146	315
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	317	634
投資有価証券の取得による支出	7	121
投資有価証券の償還による収入	-	1,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,143	-
その他	137	44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,536</b>	<b>24</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	58	262
配当金の支払額	884	1,440
自己株式の取得による支出	-	0
その他	76	97
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>902</b>	<b>1,801</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	10
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,786	1,921
現金及び現金同等物の期首残高	9,081	15,504
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,868	17,426

【注記事項】

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が254百万円増加し、利益剰余金が163百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
仕掛品	8,361百万円	8,384百万円
商品及び製品	248	344
原材料及び貯蔵品	34	35
合計	8,644	8,763

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
給料手当	2,198百万円	2,376百万円
賞与引当金繰入額	551	601
退職給付費用	122	141

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	15,868百万円	17,426百万円
現金及び現金同等物	15,868	17,426

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	890	16	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、特別配当2円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,446	26	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,199	1,247	51,446	-	51,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	9	11	11	-
計	50,201	1,256	51,458	11	51,446
セグメント利益	2,348	195	2,543	36	2,507

(注)1 セグメント利益の調整額 36百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書計上額 (注)2
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,799	1,262	51,062	-	51,062
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	11	15	15	-
計	49,803	1,273	51,077	15	51,062
セグメント利益	2,526	174	2,700	36	2,664

(注)1 セグメント利益の調整額 36百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益	27円53銭	28円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,531	1,606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,531	1,606
普通株式の期中平均株式数 (株)	55,632,542	55,632,342

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。